

EPSON

2023年度(2024年3月期) 第1四半期 決算説明会

2023年 7月 28日
セイコーエプソン株式会社

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位未満を切り捨て
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

- ご説明のポイント
- 第1四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元など
- 企業価値向上に向けた方針・施策

■ 第1四半期実績(前年同期比)

売上収益 3,148億円(増収)、事業利益 155億円(減益)

- プリンティングソリューションズ及びビジュアルコミュニケーションは、供給制約の改善や為替影響により増収増益
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、マイクロデバイス市場の在庫調整による数量減少などで減収減益

■ 2023年度 通期業績予想(4/28前回予想比)

売上収益 13,800億円(上方修正)、事業利益 1,000億円(据え置き)

- インフレなどによる買い控え、投資抑制により需要は想定よりも厳しい、マイクロデバイスでは市場の在庫調整の遅れも反映
- 収益性にこだわりメリハリをつけた費用投下を実施
- 円安によるプラス影響も反映

- 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。
- 第1四半期は、前年同期に対して、売上収益は増収、事業利益は減益となりました。プリンティングソリューションズ及びビジュアルコミュニケーションが供給制約の改善や為替影響により増収増益となった一方、マニュファクチャリング関連・ウェアラブルはマイクロデバイス市場の在庫調整による数量減少などで減収減益となりました。
- 2023年度の通期業績予想にあたっては、前提となる事業環境に変更があります。インフレなどによる買い控え、投資抑制により、需要は想定よりも厳しい状態です。マイクロデバイスでは市場の在庫調整の遅れも反映しました。
- そのような中、収益性にこだわり、メリハリをつけた費用投下を実施し、円安によるプラス影響も反映することで、事業利益1,000億円は据え置きます。

- ご説明のポイント
- 第1四半期実績**
- 2023年度通期業績予想・株主還元など
- 企業価値向上に向けた方針・施策

	2022年度		2023年度		対前年同期	
	Q1実績	%	Q1実績	%	増減額	増減率
(億円)						
売上収益	2,978		3,148		+169	+5.7%
事業利益	226	7.6%	155	5.0%	-70	-31.1%
営業利益	312	10.5%	197	6.3%	-115	-36.8%
税引前利益	370	12.4%	282	9.0%	-87	-23.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	266	9.0%	201	6.4%	-64	-24.3%
EPS*1(円)	77.10		60.90			
為替レート (円、指数)	USD	¥129.64	¥137.18			
	EUR	¥138.11	¥149.40			
	その他通貨*2	100	103			

■ 営業利益・税引前利益

- ・円安進行による為替差益(その他の営業収益)が前年同期に対して減少
- ・円安進行による為替差益(金融収益)が前年同期に対して増加

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
*2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて加重平均した値について、前年同期を100とした指数

為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
売上収益	+55	+37	+23	+116
事業利益	-11	+22	+14	+25

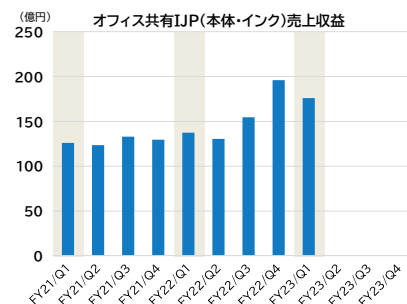
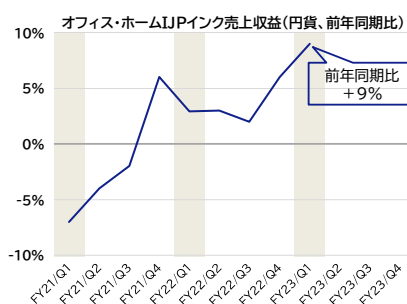
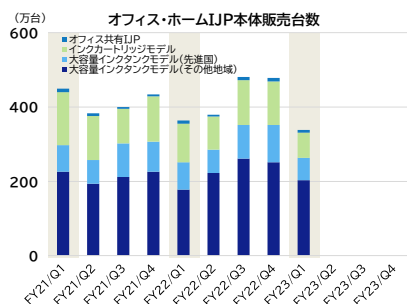
- はじめに、第1四半期の実績についてご説明します。
- 前年同期に対して、売上収益は 169億円 増収の 3,148億円、事業利益は 70億円 減益の 155億円となりました。
- 為替影響は、売上収益に 116億円、事業利益に 25億円のプラスがありました。
- 当四半期は、営業利益と税引前利益に、円安進行による為替差益を計上したことから、四半期利益は 201億円となりました。
- なお、前回予想の前提となる社内計画に対しては、為替によるプラス影響もあり、売上収益・事業利益ともに計画並みとなりました。

(億円)					
プリンティングソリューションズ	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,976	2,151	+174	+81	+8.8%
セグメント利益	210	223	+12	+13	+6.0%
セグメント利益率	10.7%	10.4%			

(億円)					
オフィス・ホームプリンティング	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	1,431	1,498	+66	+57	+4.7%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)*1	1,127	1,142	+14		+1.3%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)*2	137	176	+38		+28.3%
その他*3	166	179	+13		+8.1%
事業利益	164	126	-38	+4	-23.3%
事業利益率	11.5%	8.4%			

*1: IJモデル、大容量インクタンクモデル本体、インクなど *2: IJモデル、RIP5-IJ本体、インクなど *3: スキャナ、SIDM、LP、脱式オフィス製紙機など

- プリンティングソリューションズ
 - ・ 商業・産業プリンティングを中心に販売増加
 - ・ 為替影響もあり増収増益
- オフィス・ホームプリンティング
 - ・ IJP本体の販売数量は-7%、モデルミックス改善と為替によるプラス影響で本体売上は前年同期並み
 - ・ IJPインク売上は、大容量インクタンクモデル本体の市場稼働台数増加などにより+9%(現地通貨ベース+5%)、
 - ・ うちオフィス共有IJPは、中速帯新製品の販売伸長や本体の供給制約改善、インク販売増加により増収
 - ・ 事業活動の本格化に伴う販管費などの増加により減益



© Seiko Epson Corporation 2023

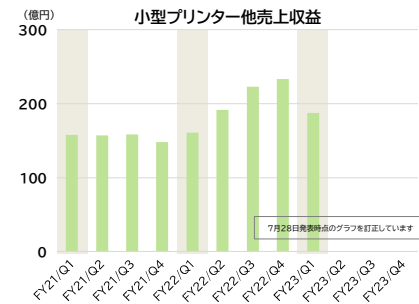
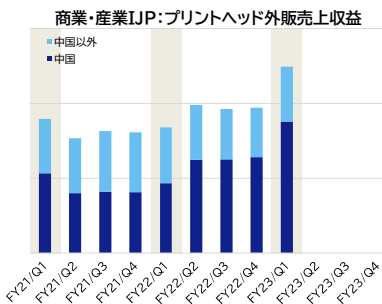
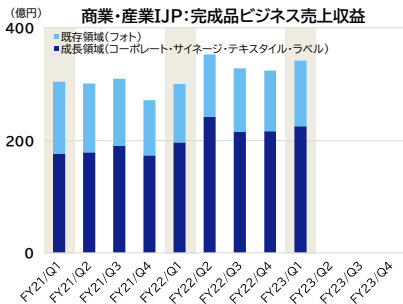
6

- ▶ プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- ▶ 前年同期に対して、売上収益は、174億円 増収の 2,151億円となりました。
- ▶ セグメント利益は、12億円 増益の 223億円となりました。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングは、増収減益となりました。
- ▶ IJP本体の売上は、インクカートリッジモデルの販売が減少した一方、大容量インクタンクモデルが伸長したことに加え、為替によるプラス影響により、前年同期並みとなりました。
- ▶ インクは、本体の市場稼働台数増加により大容量インクボトルなどが増加したことに加え、為替影響により 9%の増収となりました。
- ▶ オフィス共有IJPの売上は、中速帯新製品の販売伸長や、本体の供給制約改善、インク販売の増加により、増収となりました。
- ▶ これらの増収影響があったものの、オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、事業活動の本格化に伴う販管費などの増加により、減益となりました。
- ▶ なお社内計画に対しては、IJP本体の販売数量は未達となったものの、為替影響もあり、売上収益は計画並となりました。事業利益は、販売価格および費用コントロールの実施などにより、計画を上回りました。

商業・産業プリンティング	2022年度 Q1実績		2023年度 Q1実績		(億円)		
	売上	利益	売上	利益	増減額	内為替影響額	増減率
売上収益	545	653	653	761	+108	+24	+19.9%
商業・産業IJP	384	466	466	547	+81	+24	+21.3%
小型プリンター他	160	187	187	214	+26	+0	+16.5%
事業利益	46	97	97	106	+50	+9	+110.4%
事業利益率	8.5%	14.9%	14.9%	13.9%			

■ 商業・産業プリンティング

- 商業・産業プリンティングは、供給制約があった前年同期と比較して販売伸長
- 商業・産業IJP完成品ビジネスは、サイネージなど成長領域中心に売上伸長
- プリントヘッド外販ビジネスは、中国の印刷機メーカーへの販売が増加
- 小型プリンター他も増収
- 事業利益は増収により増益



© Seiko Epson Corporation 2023

7

- 商業・産業プリンティングは、供給制約があった前年同期と比較して、販売が伸長し、増収増益となりました。
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、金利高などによる投資抑制の影響を受けたものの、サイネージなど成長領域を中心に増収となりました。
- プrintヘッド外販ビジネスは中国で、コロナ影響で控えられていた展示会が再開されたことなどにより、印刷機メーカーへの販売が順調に拡大し、増収となりました。
- 小型プリンター他も増収となりました。
- 事業利益は、これらの増収により増益となりました。
- なお社内計画に対しては、為替影響もあり概ね計画並みとなりました。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	456	529	+72	+22	+15.9%
セグメント利益	64	67	+3	+8	+5.9%
セグメント利益率	14.0%	12.8%			

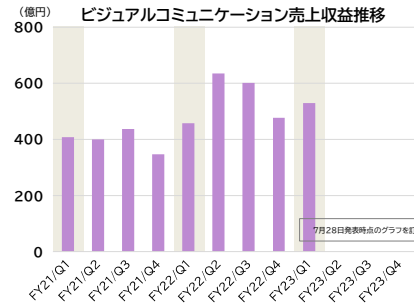
◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績
売上収益(円貨)	+13%	+17%
売上収益(現地通貨)	+0%	+12%
販売台数	-3%	+4%

^{*1} 社内管理帳に基づく指標
 伸長率は前年同期比

マニュファクチャリング関連 ウェアラブル	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	560	473	-86	+13	-15.4%
マニュファクチャリングソリューションズ	90	69	-20		-23.0%
ウェアラブル機器	102	88	-14		-13.7%
マイクロデバイス他	334	277	-57		-17.1%
PC	42	46	+3		+9.0%
事業間売上収益	-9	-8	+1		-
セグメント利益	86	7	-78	+3	-90.8%
セグメント利益率	15.4%	1.7%			

- ビジュアルコミュニケーション
- ・ プロジェクター市場は教育向けを中心に需要は堅調
 - ・ 数量増加、モデルミックス改善や為替影響により増収増益
 (前年同期には在庫増加による利益の押し上げ影響)

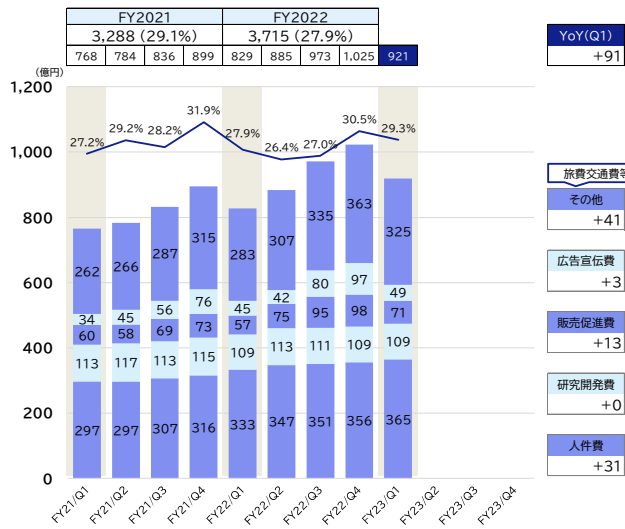


- マニュファクチャリング関連・ウェアラブル
- ・ マニュファクチャリングソリューションズは中国向けが販売減
 - ・ ウェアラブル機器は市場が軟調に推移
 - ・ マイクロデバイス他は、水晶デバイスが市場在庫の調整影響を受け、販売数量減少
 - ・ セグメント利益は減収影響などにより減益

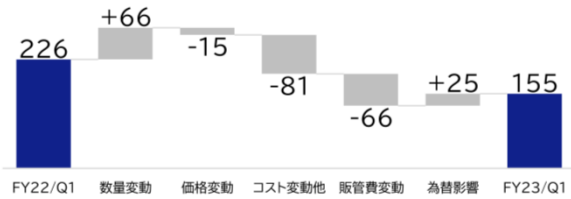
- ビジュアルコミュニケーションは、教育向けを中心にプロジェクターの需要は堅調で、前年同期に対して供給制約が改善したことで販売数量が増加しました。
- モデルミックスの改善に加え、為替によるプラス影響もあり、売上収益は 72億円増収の 529億円となりました。
- セグメント利益は、前年同期に在庫増加による利益の押し上げ影響があったため、3億円の増益に留まり 67億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上収益・セグメント利益ともに、為替影響もあり、概ね計画並みとなりました。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは売上収益は 86億円減収の 473億円となりました。
- マニュファクチャリングソリューションズは、中国の電子機器メーカーなどへの販売が減少し、減収となりました。
- ウェアラブル機器は、市場が軟調に推移し減収となりました。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスが市場在庫の調整影響を受け、販売数量が減少し、減収となりました。
- セグメント利益は、水晶デバイスなど各事業の減収影響に加え、半導体製造における光熱費の高騰影響などにより、78億円減益の 7億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上収益、セグメント利益ともに計画未達となりました。

販管費変動：為替影響(+24億円)、事業活動本格化に伴う費用増

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因 (億円)



数量変動

+ オフィス・ホームIJP(本体及びインク)、商業・産業IJP(完成品及びプリントヘッド)、小型プリンター、プロジェクターなど
 - 水晶デバイス、ウォッチ、ロボットなど

価格変動

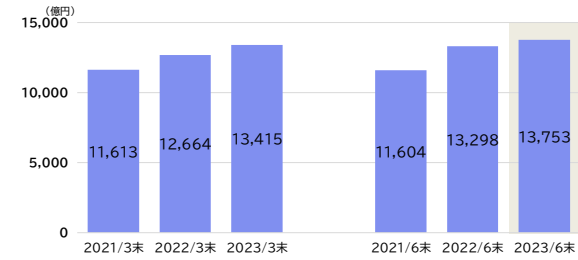
+ プロジェクターなど
 - オフィス・ホームIJP(本体)など

コスト変動他

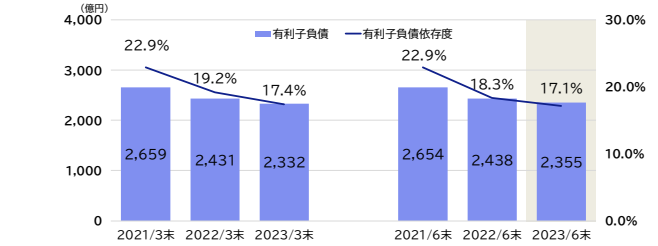
- 人件費、光熱費、在庫影響など

- 販売費および一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- 販管費は、為替影響に加え、事業活動の本格化に伴い、人件費や販売促進費、旅費交通費などで増加しています。
- 当四半期の販管費率は 29.3%となりました。
- 売上変動に応じた機動的かつ効率的な費用執行に取り組んでいきます。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量は、水晶デバイスなどでマイナスとなりましたが、供給制約が改善したことで、商業・産業IJPやプロジェクターなどのプラスが上回りました。
- 価格は、プロジェクターなどでプラスとなりましたが、オフィス・ホームIJPなどでマイナスとなりました。
- コスト変動他は、人件費、光熱費の増加によるマイナスがありました。加えて、前年同期に在庫増加により利益の押し上げがあったことなどから、在庫影響はマイナスとなりました。

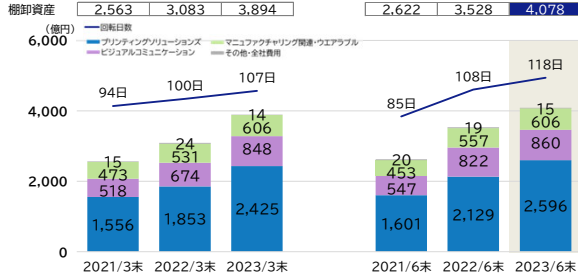
資産合計



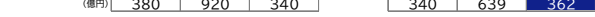
有利子負債・有利子負債依存度



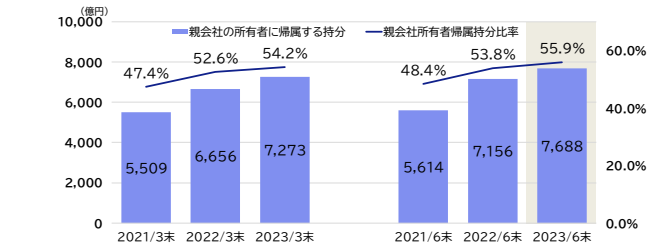
棚卸資産・回転日数



ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



*回転日数(3月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末前12ヶ月間の1日当たり売上収益
*回転日数(6月末)→連結会計期末棚卸資産残高/連結会計期末前3ヶ月間の1日当たり売上収益

- 財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 資産合計は、前年度末に対して 337億円増加し、1兆3,753億円となりました。
- 棚卸資産は、為替影響を受けて、3月末から増加しているものの、生産調整や部品調達の抑制は進めています。
- 有利子負債依存度は 17.1%で、自己資本比率は 55.9%と健全な水準にあります。

- ご説明のポイント
- 第1四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元など
- 企業価値向上に向けた方針・施策

(億円)	2022年度		2023年度		増減額/増減率			
	実績	%	4/28予想	%	7/28予想	%	対前期	対4/28予想
売上収益	13,303		13,600		13,800		+496 +3.7%	+200 +1.5%
事業利益	951	7.1%	1,000	7.4%	1,000	7.2%	+48 +5.1%	-
営業利益	970	7.3%	940	6.9%	960	7.0%	-10 -1.1%	+20 +2.1%
税引前利益	1,037	7.8%	920	6.8%	1,010	7.3%	-27 -2.7%	+90 +9.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	750	5.6%	660	4.9%	720	5.2%	-30 -4.0%	+60 +9.1%
EPS*1 (円)	220.75		199.09		217.18			
為替レート (円、指数)	USD	¥135.44	¥129.00		¥137.00			
	EUR	¥140.90	¥142.00		¥153.00			
	その他通貨*2	100	97		103			

■ 営業利益・税引前利益
 ・為替前提の変更に伴い、
 為替差損益を見直し

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
 *2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて
 加重平均した値について、前期を100とした指数
 *3 USD/EURは1円の円高による年間影響額(億円)、
 その他通貨は1%の円高による年間影響額(億円)

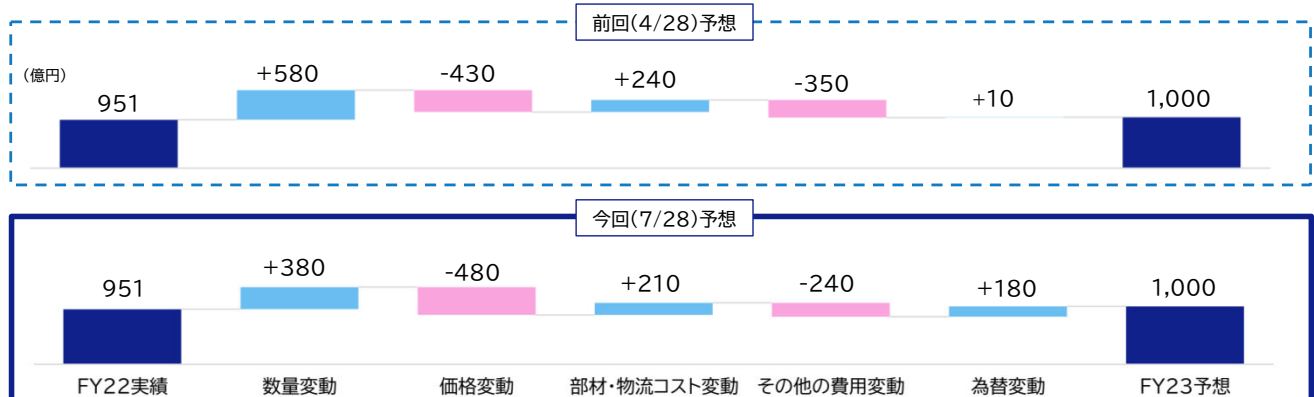
為替感応度*3 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	年間為替 影響額見込み
売上収益	-33	-15	-42	+310
事業利益	+9	-9	-18	+180

第2四半期以降の 為替前提(円)	USD	137.00
	EUR	154.00

- 2023年度の通期業績予想は、ご覧のとおりです。
- 売上収益は1兆3,800億円に上方修正し、事業利益は1,000億円を据え置きます。
- 第2四半期以降の為替前提は、直近の状況を踏まえ、USD 137円、EUR 154円と円安に見直しました。
- これにより、為替差損益も見直し、当期利益は上方修正となる720億円を予想します。

事業利益の増減要因(前回予想からの変化)

- 足元の事業環境は、インフレなどによる買い控え、投資抑制が想定以上に厳しい。マイクロデバイスでは市場在庫の調整が当初の見込みよりも遅れ
- 販売価格は、利益の最大化に向けて外部環境を踏まえた柔軟な対応を継続
- メリハリをつけた費用投下を継続し、コスト増加を抑制
- 円安によるプラス影響



© Seiko Epson Corporation 2023

13

- 前回予想からの前提変化について、事業利益の増減要因を基にご説明します。
- 足元の事業環境は、インフレなどによる買い控え、投資抑制が想定以上に厳しい状況です。また、マイクロデバイスでは市場在庫の調整が、当初の見込みよりも遅れています。
- このような状況を踏まえ販売数量は、前回予想からは減少します。
- 販売価格は、利益の最大化に向けて外部環境を踏まえた柔軟な価格対応を継続すると同時に、プロジェクターの案件獲得に向けた対応や、SOHO・ホームIJPのモデルミックス変化などによるマイナスを見込みます。
- また、メリハリをつけた費用投下の継続によりコスト増加を抑制し、円安によるプラス影響も反映することで、事業利益は1,000億円を据え置きます。

プリンティングソリューションズ	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対4/28 予想
売上収益	9,023	9,340	9,580	+556	+6.2%	+240
セグメント利益	893	1,080	1,150	+256	+28.8%	+70
セグメント利益率	9.9%	11.6%	12.0%			

オフィス・ホームプリンティング	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対4/28 予想
売上収益	6,534	6,600	6,800	+265	+4.1%	+200
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP) ¹⁾	5,199	5,010	5,200	+0	+0.0%	+190
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP) ²⁾	617	880	870	+252	+40.8%	-10
その他 ³⁾	717	710	730	+12	+1.7%	+20
事業利益	546	620	680	+133	+24.5%	+60
事業利益率	8.4%	9.4%	10.0%			

*1:I/Cモデル、大容量インクタンクモデル本体、インクなど *2:I/CEモデル、RIPS-LIJ本体、インクなど *3:スキャナー、SIDMLP、形式オフィス製品等

商業・産業プリンティング	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	対4/28 予想
売上収益	2,489	2,740	2,780	+290	+11.7%	+40
商業・産業IJP	1,681	1,880	1,940	+258	+15.4%	+60
小型プリンター他	807	860	840	+32	+4.0%	-20
事業利益	346	460	470	+123	+35.5%	+10
事業利益率	13.9%	16.8%	16.9%			

■ オフィス・ホームプリンティング

- ・IJP本体の販売台数は上期を中心に見直し
- ・オフィス共有IJPは、市場が低調なものの、環境・メンテナンス性能などインクジェットの特長訴求を継続
- ・インク売上は、為替影響などを反映し前年度から2%増加

◆ 販売動向 (社内管理値に基づく指標)	FY22 実績	FY23 4/28予想	FY23 今回予想	
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率 約、万台	+2%	+7%	+2%
内 SOHO・ホーム向け 大容量インクタンクモデル	1,240	1,400	1,330	
内 SOHO・ホーム向け I/Cモデル	430	390	360	
内 オフィス共有IJP	30	40	40	
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨) (現地通貨)	+3%	-2%	+2%
		-7%		

■ 商業・産業プリンティング

- ・完成品ビジネスは景気動向や金利高による投資抑制の影響を受ける一方、プリントヘッド外販は中国向けを中心に好調
- ・小型プリンターは欧米の需要予測を見直し

- 続いて、事業セグメント別にご説明します。
- プリンティングソリューションズは、売上収益は 9,580億円、セグメント利益は 1,150億円に上方修正します。
- オフィス・ホームプリンティングは、IJP本体の販売台数を、前年度から大幅な増加を見込んでいた上期を中心に見直し、1,730万台としました。
- 価格は、引き続き、利益の最大化に向けて適切にコントロールしていきます。
- 大容量インクタンクモデルは、主に先進国での認知度向上活動の実施や、新興国でのビジネス需要の回復を捉え、1,330万台の販売を見込みます。
- オフィス共有IJPは、市場が低調なものの、前年度にラインアップを拡充したことにより、ディーラーとのエンゲージメント強化が進んでいます。引き続き、環境・メンテナンス性能などインクジェットの特長を訴求し、レーザープリンターからの置き換えに取り組んでいきます。
- なおオフィス・ホームIJPインクの売上は、為替影響などを反映した結果、前年度から2%の増加を見込みます。
- これらに加えて為替影響により、オフィス・ホームプリンティングの売上収益は上方修正します。
- 事業利益は、メリハリをつけた費用投下に加え、為替によるプラス影響により、上方修正します。
- 商業・産業プリンティングは、完成品ビジネスで景気動向や金利高による投資抑制の影響を反映しますが、為替影響もあり上方修正します。引き続き、プラットフォーム設計により効率的に開発した新製品の拡販を進めます。
- ヘッド外販は中国向けを中心に好調に推移します。
- 小型プリンターは欧米の需要予測を見直しました。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対4/28 予想
売上収益	2,168	2,130	2,270	+101	+4.7%	+140
セグメント利益	348	310	380	+31	+8.9%	+70
セグメント利益率	16.1%	14.6%	16.7%			

■ ビジュアルコミュニケーション

- 教育向けを中心に需要は堅調
- 高光束モデルの伸長などによるモデルミックス改善に加え、円安によるプラス影響

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想
販売台数(約、万台)	190	200	200
伸長率	+10%	+5%	+5%

^{*1} 社内管理値に基づく指標
伸長率は前年同期比

マニュファクチャリング関連 ウェアラブル	2022年度 実績	2023年度 4/28予想	2023年度 今回予想	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対4/28 予想
売上収益	2,154	2,160	1,980	-174	-8.1%	-180
マニュファクチャリングソリューションズ	305	290	270	-35	-11.6%	-20
ウェアラブル機器	358	340	350	-8	-2.5%	+10
マイクロデバイス他	1,307	1,330	1,170	-137	-10.5%	-160
PC	219	220	220	+0	+0.4%	-
事業間売上収益	-36	-20	-30	+6	-	-10
セグメント利益	283	220	90	-193	-68.2%	-130
セグメント利益率	13.1%	10.2%	4.5%			

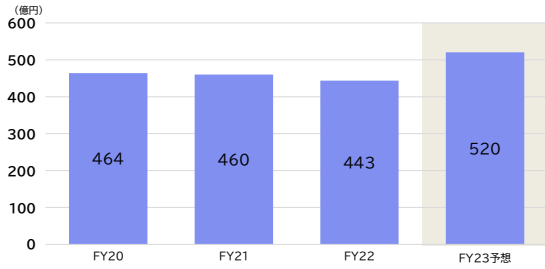
■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル

- マニュファクチャリングソリューションズは、中国向けビジネスが軟調なことに加え、欧米での投資抑制の影響を反映
- ウェアラブル機器は、前提に大きな変化なし
- マイクロデバイス他は、市場在庫調整が遅れ

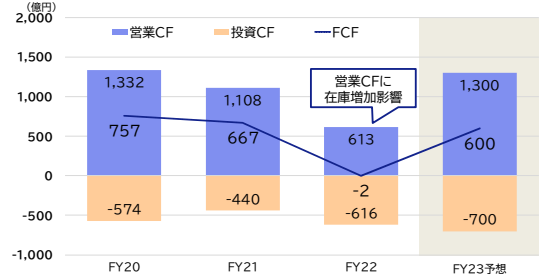
- ビジュアルコミュニケーションは、教育向けを中心に需要は堅調です。高光束モデルの伸長などによるモデルミックスの改善に加え、円安によるプラス影響で、売上収益は 2,270億円、セグメント利益は 380億円に上方修正します。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は 1,980億円、セグメント利益は 90億円に下方修正します。
- マニュファクチャリングソリューションズは、中国向けビジネスが軟調なことに加え、欧米での投資抑制の影響を織り込みました。
- ウェアラブル機器は、前提に大きな変化はありません。
- マイクロデバイス他は、下期からの販売回復を見込んでいましたが、市場での在庫調整が想定以上に遅れていることを踏まえ、本格回復は来年度以降となる前提に見直しました。

2023年度 通期業績予想 | 主要費用、フリー・キャッシュ・フロー、経営指標 EPSON

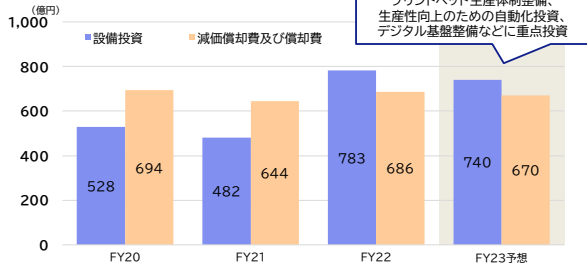
研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費及び償却費



主要経営指標	FY20 実績	FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想	FY25 目標
為替レート:USD	106.01	112.37	135.44	137.00	-
為替レート:EUR	123.67	130.55	140.90	153.00	-
売上収益 (億円)	9,959	11,289	13,303	13,800	-
事業利益 (億円)	616	896	951	1,000	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	309	922	750	720	-
ROS ^{*1}	6.2	7.9	7.1	7.2%	10%以上
ROA ^{*2}	5.6	7.4	7.3	7.3%	-
ROE ^{*3}	5.9	15.2	10.8	9.5%	13%以上
ROIC ^{*4}	5.6	7.3	7.1	7.2%	11%以上

*1 売上収益事業利益率=事業利益/売上収益
 *2 資産合計事業利益率=事業利益/期首・期末資産合計平均
 *3 親会社所有者帰属持分当期利益率=親会社の所有者に帰属する当期利益/期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 *4 投下資本利益率=税引後事業利益/(親会社の所有者に帰属する持分+有利子負債)
 税引後事業利益は、事業利益から実効税率相当額を控除した金額
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

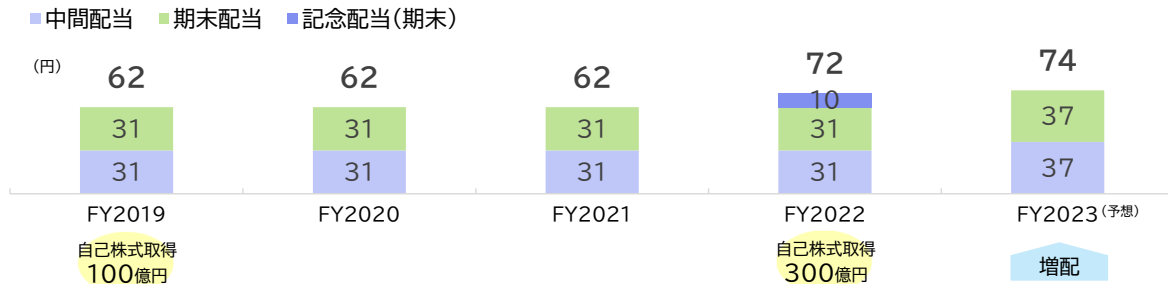
- 研究開発費、設備投資、減価償却費、フリー・キャッシュ・フローともに、前回予想から変更はありません。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。ROEは 9.5%を予想します。

■ 基本方針

- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組む
 - ✓ 配当： 中期的には連結配当性向* 40%程度を目標に、安定的な配当を継続
*事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出
 - ✓ 自己株式取得： 株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に実施

■ 配当実績・予想

- 2022年度の1株当たり年間配当は、記念配当10円を加えた72円
- 2023年度の1株当たり年間配当は、普通配当が12円増配となる**74円**を予定



- 株主還元についてご説明します。
- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としています。
- 2023年度の1株当たり年間配当は、普通配当が12円の増配となる74円を予定しています。

ESG
インデックス
組み入れ・
格付け

- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダース指数
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

GPIFが採用する
ESG国内指数6件全てに選定



ESG
関連表彰・
銘柄選定
など

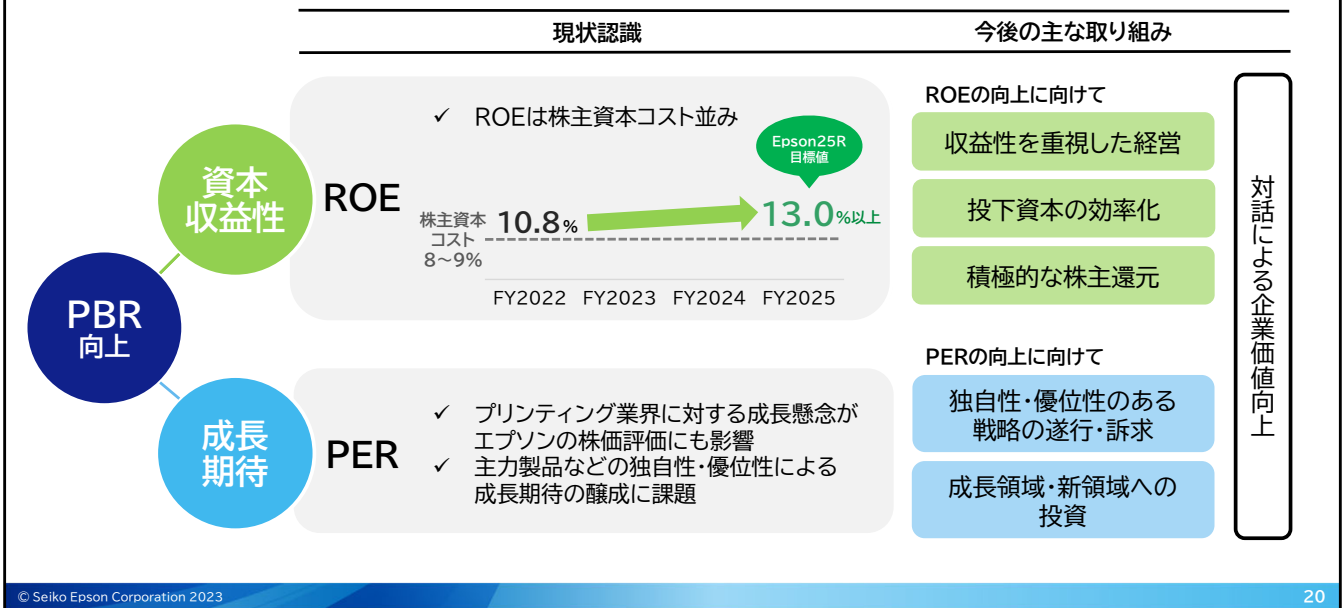
- SOMPOサステナビリティ・インデックス
- CDP企業調査「Aリスト」企業 (分野:気候変動)
- CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」
- RBA*1監査の最高位プラチナ認定を海外主力工場で取得 (フィリピン・インドネシア・マレーシア)で取得 :2022年
- 令和4年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」(地域共生部門) :2023年2月
- 第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門「銅賞」 :2023年2月
- 健康経営銘柄2023*2 :2023年3月
- 日経225 :2017年から選定

*1 The Responsible Business Alliance、世界最大級のCSR推進企業同盟
*2 健康経営の目的・体制
<https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

- なお、エプソンの社外からの評価はご覧の通りです。
- GPIFは今年3月、モーニングスター社のESG国内指数を新規に採用しました。これにより、エプソンはGPIFが採用するESG国内指数6件全てに選定されていることとなります。
- また、責任投資の代表的指標である「FTSE4Good Index Series」には、20年連続で選定されました。

- ご説明のポイント
- 第1四半期実績
- 2023年度通期業績予想・株主還元など
- 企業価値向上に向けた方針・施策**

- Epson 25 Renewedに基づき、資本収益性および成長期待を向上させる



- 最後に、企業価値向上に向けた取り組みについてご説明します。
- エプソンは、長期ビジョン Epson 25 Renewedに基づき、資本収益性および成長期待を向上させることで、企業価値の向上を図ります。
- 資本収益性を示すROEは、株主資本コスト並みの水準で推移しています。エクイティ・スプレッドを改善するために、2025年度に向けては、株主資本コストを超える13%以上を目指します。
- また、現在のPERの水準からすると、プリンティング業界全体に対する成長懸念があることに加え、主力製品などの独自性・優位性による成長期待の醸成に課題があり、成長期待を高めることも必要だと考えています。
- 今後の主な取り組みについては、次のスライド以降でご説明します。

- エクイティ・スプレッド(ROE－株主資本コスト)の改善に向けて収益性と資本効率を向上させる

収益性を重視した経営

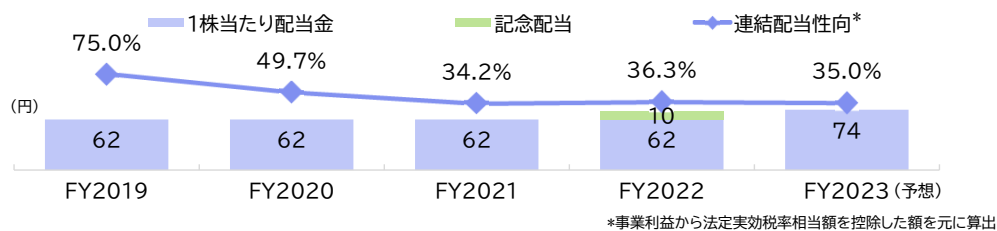
- 過度な売上追求から脱し、利益創出を重視
- 事業ポートフォリオに応じたメリハリのある費用投下

投下資本の効率化

- 事業ポートフォリオ管理による効率的資金循環
- 棚卸資産削減によるCCC改善
- 事業の管理指標にROICを導入・試行

積極的な株主還元

- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組む
 - ✓ 配当：中期的には連結配当性向^{*}40%程度を目標に、安定的な配当を継続
 - ✓ 自己株式取得：株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に実施



- まず、エクイティ・スプレッドの改善に向けては、収益性と資本効率を向上させます。
- 利益創出を重視し、事業ポートフォリオに応じたメリハリのある費用投下をするほか、棚卸資産の削減によりキャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に取り組めます。
- また、全社の経営指標としていたROICを、事業の管理指標として導入する試みを始め、これまで以上に投下資本を意識した経営を実現させます。
- 株主還元は従来通り、成長戦略に基づく投資を行ったうえで積極的に取り組んでまいります。

- 独自性・優位性のある戦略を遂行・訴求することにより成長期待を醸成・向上させる
- 次なる収益の柱を育てるため、成長領域・新領域への投資を継続する

独自性・優位性のある戦略の遂行・訴求 / 成長領域・新領域への投資

- 社会課題の解決と事業成長を両立

オフィス・ホームプリンティングイノベーション

印刷の分散化への対応、
環境負荷低減・生産性向上を実現



商業・産業プリンティングイノベーション

印刷のデジタル化を主導し
環境負荷低減・生産性向上を実現



マニュファクチャリングイノベーション

生産性・柔軟性が高い生産システムによる
ものづくりの革新



ビジュアルイノベーション

人・モノ・情報・サービスをつなぎ
「学び・働き・暮らし」を支援



- 共創による新領域の加速
独創の技術をコアにさまざまな分野でパートナーと
共に新たな価値を創出

プリントヘッドの応用

プリントヘッド外販に留まらず、
素材・装置メーカーや大学・研究機関、
自治体といった産学官の連携をインクジェットにより促進



ドライファイバーテクノロジーの応用

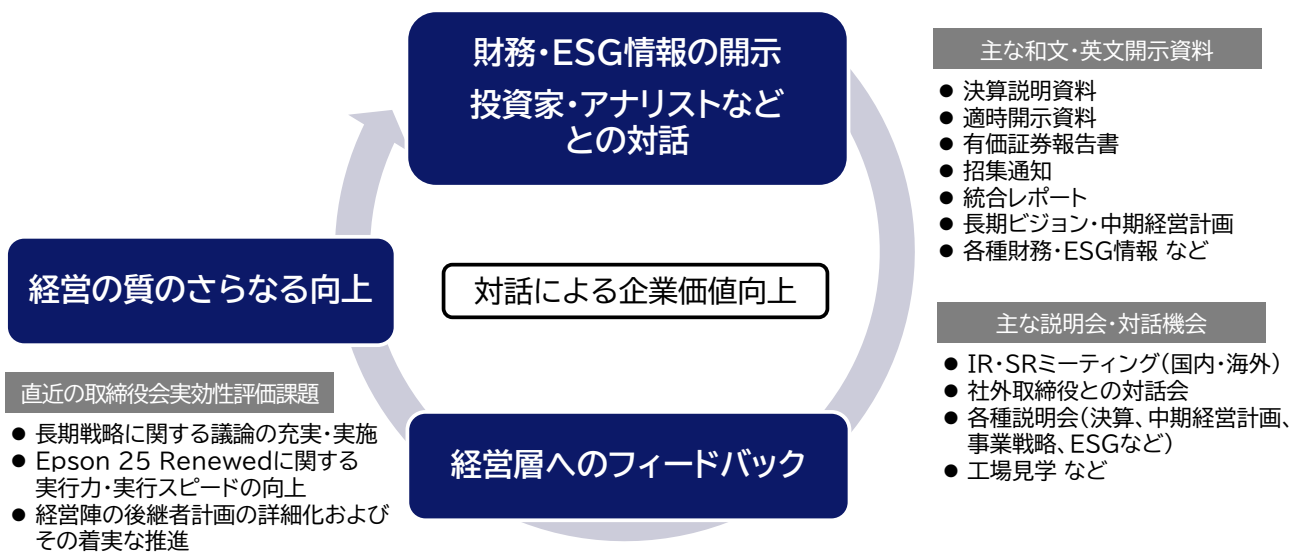
紙だけでなく、使用済みの衣服もアップサイクルするなど、
持続可能なファッション業界の未来に向けた取り組みも加速

協業・オープンイノベーション

ロボティクス、AIなど多岐にわたる分野に出資

- 成長期待の向上に向けては、
独自性・優位性のある戦略を遂行・訴求するほか、
次なる収益の柱を育てるため、
成長領域・新領域への投資を継続してまいります。
- イノベーションを通じた社会課題解決により事業成長を目指すだけでなく、
プリントヘッドやドライファイバーテクノロジーの応用、
オープンイノベーションなどの共創により、新領域の開拓も加速させます。

- 投資家などとの対話により、持続的に企業価値を向上させる



- エプソンは、資本市場との対話を重視し、開示や対話機会の充実に取り組んでいます。
- IRコミュニケーションの強化により資本コストの低減を図りながら、このように経営の質を向上させるサイクルを回すことで、持続的に企業価値を高めてまいります。

EPSON

補足資料

主要製品の販売動向

			FY2022 Q1実績	FY2022 Q2実績	FY2022 Q3実績	FY2022 Q4実績	FY2022 通期 実績	FY2023 Q1実績	FY2023 通期 予想	
		*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比	USD EUR	129.64 138.11	138.30 139.28	141.55 144.23	132.28 141.97	135.44 140.90	137.18 149.40	137.00 153.00
オフィス・ホーム プリンティング	オフィス・ホーム IJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+9%	+31%	+42%	+26%	+27%	+1%	+6%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-4%	+12%	+23%	+15%	+12%	-3%	
		本体数量	伸長率	-19%	-1%	+20%	+10%	+2%	-7%	+2%
		本体数量	万台					約1,700		約1,730
		内 大容量インクタンクモデル	万台					約1,240		約1,330
	内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル	万台					約430		約360	
	内 オフィス共有IJP	万台					約30		約40	
	オフィス・ホーム IJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比					36%		35%
		売上収益(円貨)	伸長率	+3%	+3%	+2%	+6%	+3%	+9%	+2%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-6%	-9%	-8%	-2%	-7%	+5%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+13%	+60%	+40%	+40%	+38%	+17%	+5%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+0%	+37%	+21%	+28%	+21%	+12%	
		本体数量	伸長率	-3%	+22%	+4%	+19%	+10%	+4%	+5%
		本体数量	万台					約190		約200

財務データ(2022年度・2023年度)

EPSON

(億円)

		FY2022 Q1 実績	FY2022 Q2 実績	FY2022 Q3 実績	FY2022 Q4 実績	FY2022 通期 実績	FY2023 Q1 実績	FY2023 Q2 実績	FY2023 Q3 実績	FY2023 Q4 実績	FY2023 通期 予想
為替レート	USD	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	137.18				137.00
(円)	EUR	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	149.40				153.00
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,976	2,155	2,490	2,401	9,023	2,151				9,580
	セグメント利益	210	186	273	222	893	223				1,150
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,431	1,511	1,844	1,746	6,534	1,498				6,800
	事業利益	164	101	173	107	546	126				680
商業・産業プリンティング	売上収益	545	643	646	653	2,489	653				2,780
	事業利益	46	85	100	115	346	97				470
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	456	635	601	475	2,168	529				2,270
	セグメント利益	64	127	97	60	348	67				380
マニファクチャリング関連・ウェアラブル	売上収益	560	572	527	495	2,154	473				1,980
	セグメント利益	86	94	76	26	283	7				90
全社費用・その他、調整額	売上収益	-14	-10	-6	-12	-43	-5				-30
	セグメント利益	-134	-139	-134	-165	-573	-143				-620
	売上収益	2,978	3,352	3,612	3,359	13,303	3,148				13,800
	事業利益	226	268	312	143	951	155				1,000
連結合計	ROS	7.6%	8.0%	8.6%	4.3%	7.1%	5.0%				7.2%
研究開発費		109	113	111	109	443	109				520
プリンティングソリューションズ		78	92	106	196	474	67				440
設備投資	ビジュアルコミュニケーション	14	13	11	34	73	12				70
	マニファクチャリング関連・ウェアラブル	17	30	33	67	149	16				150
	全社費用・その他	17	17	25	27	87	9				80
	プリンティングソリューションズ	101	104	106	102	413	103				400
減価償却費	ビジュアルコミュニケーション	27	26	25	23	102	24				100
	マニファクチャリング関連・ウェアラブル	23	24	25	25	99	25				100
	全社費用・その他	18	17	17	17	70	17				70
営業CF		-123	333	149	253	613	273				1,300
FCF		-309	186	23	96	-2	63				600

海外売上収益

為替レート(円)	USD	109.46	110.08	113.71	116.21	129.64	138.30	141.55	132.28	137.18
	EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	138.11	139.28	144.23	141.97	149.40

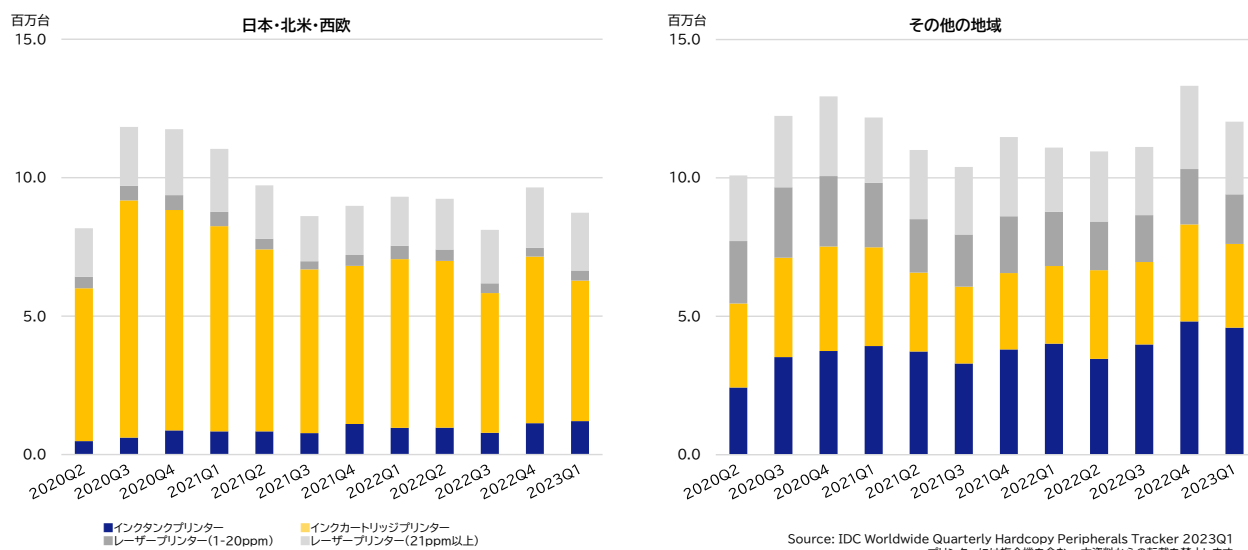
売上収益(億円)	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4	FY23/Q1	対前年同期
米州	852	801	810	862	1,000	1,115	1,143	1,110	1,069	+68
欧州	583	571	623	617	573	683	785	780	621	+48
アジア・オセアニア	868	789	844	772	884	1,005	1,009	891	928	+44
海外売上収益計	2,304	2,162	2,278	2,252	2,457	2,804	2,938	2,782	2,619	+161
連結合計	2,821	2,684	2,961	2,821	2,978	3,352	3,612	3,359	3,148	+169

構成比	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY21/Q4	FY23/Q1
米州	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%	33.6%	33.3%	31.6%	33.1%	34.0%
欧州	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%	19.2%	20.4%	21.8%	23.2%	19.7%
アジア・オセアニア	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%	29.7%	30.0%	27.9%	26.5%	29.5%
海外売上収益計	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%	82.5%	83.7%	81.3%	82.8%	83.2%

従業員数

期末従業員数(人)	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	2022/6末	2022/9末	2022/12末	2023/3末	2023/6末	対前年同期
国内	19,827	19,805	19,788	19,705	20,128	20,131	20,174	20,124	20,633	+505
海外	60,813	60,000	59,917	57,937	59,887	62,742	64,308	59,782	57,932	-1,955
連結合計	80,640	79,805	79,705	77,642	80,015	82,873	84,482	79,906	78,565	-1,450

A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニファクチャリング関連・ウェアラブル		
事業 ・ 主要製品	オフィス・ホームプリンティング オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高速ラインインクジェット複合機 (LJ) オフィス向けインクカートリッジモデル PaperLab レーザープリンター SIDM スキャナー	商業・産業プリンティング 商業・産業IJP 完成品ビジネス フォト ゴーホレード サイネージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス IJプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	プロジェクター 高光束 超短焦点 スタンダード ホーム 小型 ライティング HMD	マニファクチャリングソリューションズ ロボット スカラ 6軸 オプション 小型射出成形機	ウェアラブル機器 Orient Star Orient ムーブメント セイコービジネス	マイクロデバイス他 マイクロデバイス 水晶デバイス エプソンダイレクト PC 半導体 微細合金粉末 表面処理加工

I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	製品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの製品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode(有機EL)
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

EPSON